

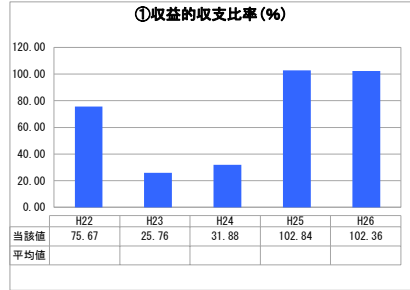
経営比較分析表

岐阜県 白川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	簡易排水	J2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	3.50	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,695	356.64	4.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
58	0.01	5,800.00

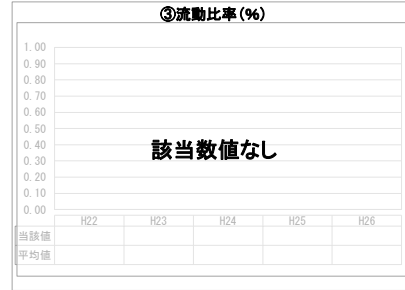
1. 経営の健全性・効率性



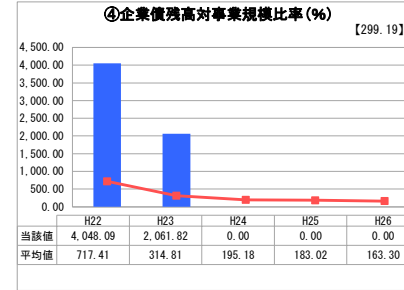
「単年度の収支」



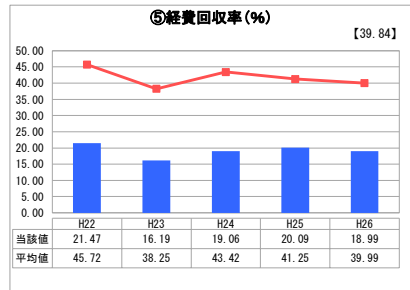
「累積欠損」



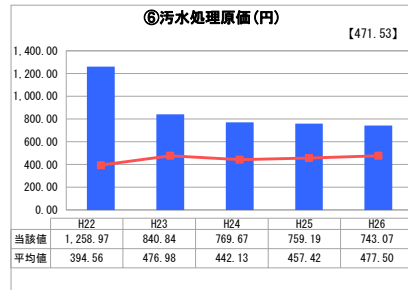
「支払能力」



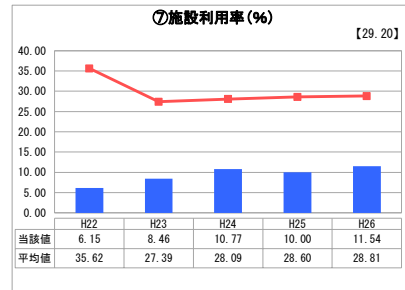
「債務残高」



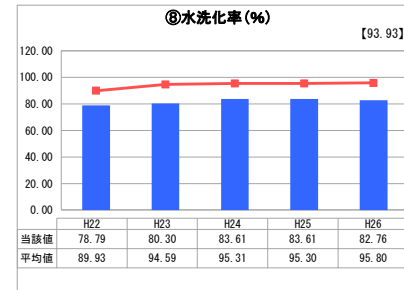
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

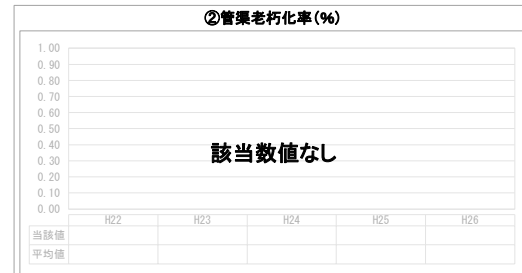


「使用料対象の捕捉」

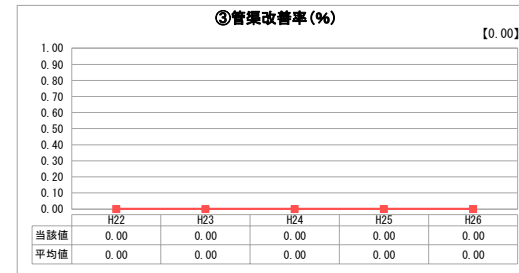
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

起債の償還が終了したため、残高も無く収益的収支比率も100%を超え、良好な経営と言える。しかし一方、経費回収率が低く施設利用率も低いことや、汚水処理原価が高いことは、施設規模に対して下水量及び取入量が低いためである。観光施設や交流施設等の基幹施設を計画下水量に算定していたため、その基幹施設も時代の変化により縮小、廃止されてきたためこのような状況となっている。また料金収入で賄いきれない部分を一般会計繰入金で賄っている状況がうかがえる。

2. 老朽化の状況について

管渠施設については耐用年数まで相当数の期間があるため、更新計画については未定である。電気機械設備についても耐用年数には達しておらず、また現在のところ施設に不具合も発生していないため更新計画については未定である。

全体総括

水洗化率も80%を超えているが、人口減少などの要因により料金収入が不足し、不足分一般会計繰入金で賄っている。今後も人口減少が見込まれることから、施設の規模の縮小を含めた維持管理計画を検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。